

なぜ「イノベーション」は生まれたのか?



長崎県立大学准教授 小原 篤次

「英語の辞書」の父と呼ばれるサムエル・ジョンソンは1709年、イングランド中部の田舎町で書店の息子として生まれた。神童の誉れが高かったが、病によって片方の目を失明している。オックスフォード大学中退後、文学を志すも貧乏で世に出るのに苦労する。結婚後、私塾を開業するも失敗に終わる。ロンドンに上京し、1755年、40代半ばで『英語辞典』を出版し実績を積み上げていく。ただし、辞典編纂で有力貴族の財政援助も断っている。このような人生を歩んだ彼は、「この時代は狂ったようにイノベーションを求めている」と、18世紀のイギリス・産業革命を表現している。

「イノベーション」を学術用語として定着させたのは、オーストリアの経済学者シュンペーターである。彼はジョンソンの生誕から170年余り過ぎた1883年、現在のチェコに生まれる。同じく経済学者のケインズと同じ年である。シュンペーターが4歳のとき、実父が亡くなる。ウィーン大学で歴史学から経済学に転向し、大蔵大臣、銀行頭取を経て、大学教授となる。ナチスドイツの迫害を恐れて、1932年、米国に移住、ハーバード大学教授となる。1912年に刊行した『経済発展の理論』で経済学者として、若いうちから世界的に注目され、企業家(entrepreneur)やイノベーションを、経済学や経営学の概念や用語として定着させる。『経済発展の理論』では、モノのつくり方、マーケット、組織など既存の企業資源を組み合わせ、新しい価値を生み出す「ニューコンビネーション」(新結合)がイノベーションだと説いている。

中国は2017年、国際特許申請件数で世界2位

イノベーションの国際比較となると、研究開発費のGDP比や特許の件数などが使われる。アップル社にとってのiPhoneのように、明らかな増収や利益率の上昇の成果があると、イノベーションの成果に疑問はない。だが、イノベーションをいかに評価するかは意外と難しい。ある新製品やサービスが業績を著しく向上させ、それが継続するケースは決して多くはない。世界知的所有権機関(WIPO)によると、国別国際特許の申請件数は2017年、中国が世界2位となった。15年前、中国が世界貿易機関(WTO)に加盟した翌年の2002年と2017年で変化を示した(図)。日本の申請件数は3.4倍となったものの、中国が48.1倍、韓国が6.3倍と世界最高水準の伸びを示した。企業別では深圳に拠点を持つ通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)と中興通訊(ZTE)が2016年から、世界1位・2位を占める。この統計は新規申請件数で中国はやがて世界一になる。ただ特許権は20年間あるため、特許の蓄積数で中国が世界一になるわけではない。

ある経営学者から「制約がイノベーションを生む」と教えられたことがある。企業家で典型例としてあげたのが孫正義氏だった。冒頭の二人は、産業革命、2回の世界大戦という激動期に生きた。イノベーションが渴望された時代の象徴と言える。

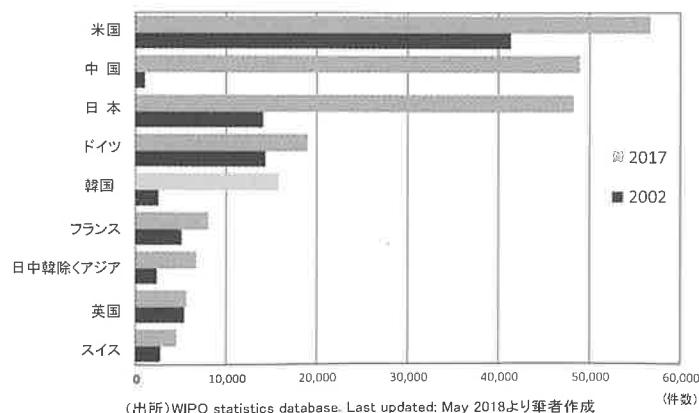


図 国際特許の申請件数(2002年&2017年)